

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機関名	令和元年度フォローアップ結果
高エネルギー加速器研究機構	<ul style="list-style-type: none">○高エネルギー加速器研究機構は加速器による研究に特化した研究機関として、高い品質の国際共同研究を発表することで、国際共著論文数も増加していることは評価される。○URA の活動の中で特徴的なものとして、ファンドレイザーとともに中心的な役割を担う寄附金の獲得がある。未来基金事業推進チームの活動は評価される。○現時点における URA の自主財源化率が低い。確約できる具体的な対応策を進めることを望みたい。また、機構内クロスアポイントメントについては、エフォート率の向上等を含めた方策を検討し、URA の活動を促進することが望まれる。

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	高エネルギー加速器研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	山内 正則		氏名	岡田 安弘

平成 30 年度フォローアップ結果

- ・共同利用法人である貴機構には、大学とは異なった URA の役割がある。特に、研究の特性から、国際化への対応は、URA に期待される役割の一つであることから、継続して推進することが望まれる。
- ・URA の活用が進んでいるが、自主財源化率が低いため、今後のキャリア形成促進のための「新人事制度」を生かした機構内での対応を期待する。また 2020 年から立ち上げるとされる「新人事制度」と「IR 推進室」の具体的方針や取組内容について早急に検討し、今後のフォローアップ等において明確化することが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【優れた研究環境・研究支援体制を有する機構】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

・URA の新人事制度については、2019 年 8 月、人事労務実務担当者を加えた「URA 職等設置検討ワーキンググループ」が始動し、導入が容易な機構内クロスアポイントメントと兼務 URA 制度については 10 月末までに規定案を作成し、2020 年 4 月からの制度の発足を予定している。「定年制」「給与体系」「認証基準」を含む包括的な新 URA 人事制度については、2019 年度後半から規定案を策定し、それに基づく人事公募を 2020 年度後半に行い、2021 年度から運用する。URA の自主財源化、機構内定着については、2019 年度は、新組織（加速器科学イノベーション推進室）の室長（主任 URA 相当職）を自主財源（併任）で配置した。URA の新人事制度導入の流れに沿って、2020 年には 4 月に新設する予定の「IR 推進室」室員として、補助事業で雇用する URA と協働し機構 IR を強力に推進していくために各研究所・施設・J-PARC センターの研究者を機構内クロスアポイントメント・URA として配置する計画で、5 名分（URA エフォート率 20%を予定）の人員費を自主財源で賄う。また、2021 年度以降、兼務 URA の配置（既存ポストへの配置）や外部資金等で雇用するプロパーな URA を増員し、自主財源化率を高める。さらに 2022 年度事業終了までに、3 つの将来構想の中核を担う卓越した専門性を有する（定年制を含む）少数精鋭の URA を機構経費（運営費交付金）で雇用する体制を整える。

・「IR 推進室」については、2019 年 4 月までに「IR 設置タスクフォース」において、機構独自の指標を含む IR 項目の洗い出し、研究支援戦略推進部、管理局の IR 部門の融合と機構内クロスアポイントメント制度を活用した「IR 推進室」の体制についてまとめ、5 月末の研究力強化事業運営会議に報告書を提出、承認された。2020 年の新設に向け、報告書の内容をさらに具体化し、関連部門、機構幹部との調整に着手している。

・寄附金事業は、2021 年に機構が 50 周年を迎えることから、「KEK50 周年記念事業」推進のための寄附金の獲得に向けて、URA とファンドレイザーが中心となり実施体制等を整備し、基盤整備、PR 活動、渉外活動等を推進する。2019 年度においては、既存寄附者への細やかな対応を通じてリピート化を図るとともに、本機構と関係の深い企業を寄附募集施策の対象として幅広い指標に基づき分析し、重点対象を選び出して渉外活動を推進する。このため、寄附募集渉外活動へのバックアップと関連事務業務の担当者を増員し、URA と現ファンドレイザーによる渉外活動へのエフォート配分を最大化する。2020 年度・2021 年度については、前

年度の寄附獲得実績に応じてファンドレイザーの増員を行って体制強化を図りつつ、可能な限りの施策を重層的に実施して各年度の目標達成に結びつける。更に、現在の未来基金事業推進チームから未来基金推進室への拡充と強化を併せて検討する。

・ダイバーシティ推進担当 URA が、機構の「人事制度検討委員会事務局」の要請を受け「在宅勤務制度」導入に関する資料を提出、委員会で説明、議論を行った。その後、機構監事と機構におけるダイバーシティ推進の現状について、情報・意見交換を行い、「在宅勤務制度」の必要性について共有を図った。

② 現状の分析と取組への反映状況

・「URA 新人事制度導入」については、制度整備、財源確保の調整を具体的に進める段階に入った。機構の人事労務担当者との連携を密にし、必要な手続きを遅滞なく進めていく。

・「IR 推進」は IR 推進チームが、研究組織の活動（研究、人材育成、社会貢献など）をデータの裏付けを持って分析し、その結果を機構の意見集約や意思決定の材料とする IR 活動を担う「IR 推進室」の設置に向けた準備を行う。

・多くの寄附金を獲得するため、未来基金事業推進チームが、研究協力課、広報室等と連携し、寄附金制度の見直しを図り、寄附金事業の推進を引き続き行う。寄附金事業の試行から本格運営への移行を図る。

・「在宅勤務制度」は、本格導入に向け「男女共同参画推進室」が具体的な制度案作成を進めており、担当 URA がこれまでの調査・分析を基にその支援を行っていく。

将来構想 2 【グローバル展開を先導する機構】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

・多国籍参画プロジェクトの開拓から実施に至るまでの各段階において、URA がプロジェクトの中心となる研究者と連携して企画・立案を推進する。準備期間においては、海外の参画研究者及び参画研究機関との調整、協定・覚書等の文書作成、共同研究の基盤整備、外部資金獲得等を支援する。プロジェクト開始後は、共同研究者の来訪、研究集会の開催、研究報告の作成等において研究者を支援する。

・研究支援戦略推進部から配置された URA が、インターナショナル・オフィス、多国籍参画ラボ推進チームと一体となって国際連携を推進する。国際連携担当スタッフは、機構の国際戦略策定に資する情報を収集・分析するとともに、国際プレゼンスの向上に努める。また、国際共同研究の運営及び国際イベントの開催を支援して研究者の負担軽減を図る。機構に在籍・滞在する外国人研究者の研究・生活環境の改善に努める。機構の関連部署及び国内外の研究機関等と連携して、若手研究者及び研究支援人材の育成と国際交流ならびに学術情報の発信・流通の基盤整備を支援する。

② 現状の分析と取組への反映状況

・多国籍参画ラボ事業及び大型国際プロジェクトを支援するために、KEK に設置された CERN 分室及び TRIUMF 分室の整備、外国人研究者の来訪支援、輸出入業務に関する支援体制の強化を継続する。また国際会議及び国際スクールの開催を支援して、国際連携体制の強化と人材育成に貢献していく。多国籍参画プロジェクトは、年 1 件のペースで立ち上げることを目指しているが、2019 年 8 月までに累計 3 件が運営委員会で承認され、活動を開始している。

将来構想 3 【イノベーション創出で社会に貢献する機構】

① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

- ・2019年4月、機構の産学公連携、産学共同研究、知財に関する機能を一本化し、大学・産業界・公的機関との連携の総合窓口となり、連携の企画と支援を迅速に行う機構内プロパー組織として、「オープンイノベーション推進部」を新設した。
- ・「知的財産・連携推進室」は、機構の知的財産の管理と社会展開を目指し、「加速器科学イノベーション推進室」は、大学連携、地域連携、産業連携を中核とする加速器科学イノベーションを推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・新設の「オープンイノベーション推進部」は、機構のイノベーション機能を飛躍的に向上させるため、研究支援戦略推進部で培ってきた大学・産業連携機能、TIA 連携推進機能、地域連携推進機能、多企業参画ラボ事業、知的財産推進機能、並びに管理局の研究協力に係る事務機能の融合を進めている。
- ・加速器研究施設に新設された（2019年4月）「応用超伝導加速器センター」を支援し、これと連携して、「先端性と地域性を活かしたイノベーション活動」の活性化と拡大を図っている。
- ・イノベーション創出推進のために多企業参画ラボ事業の所作として、企業等から参加費を集めて活動する企業産学連携イノベーションコンソーシアム（共同事業）の取扱要項を制定、それにもとづき2019年4月から機構の特定シーズに特化した「応用超伝導加速器コンソーシアム」、「SOI 量子イメージセンサ・コンソーシアム」、「CryoEM(クライオ電顕)コンソーシアム」を開設した。これらの設立・立上げと運営の支援に取り組んでいる。

ロジックツリー・ロードマップの活用・横展開状況

- ・（利活用）2018年度は、本事業担当理事、「研究支援戦略推進部」部長（統括URA）室長（主任URA）、チームリーダーが「将来構想」設定とその実現までの「ロジック」、補助事業終了後の事業の機構内定着について、議論し、共有に努めた。今後は全URAと事業を担当する職員が「将来構想」と各自の業務の繋がりを意識するとともに、その実現に向けた確認・反省・見直し作業を行うために「ロジックツリー・ロードマップ」を利活用する。
- ・（横展開）「ロジックツリー」作成で錬成された指標(KPIを含む)設定のノウハウを「機構IR推進」「機構独自指標の策定」など全機構に普及させ、機構のEBPMを強化する。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

- ・本事業で推進する「寄附金事業（一般寄附金）」では、「研究」「教育」「社会貢献」といった広範な機構活動を対象に寄付を募っており、その一部を「人材育成に資する事業」「機構が進めている研究に資する調査研究活動」「イノベーション展開に向けた調査等の活動」「機構の研究に関するアウトリーチ活動」に係る実施事業への支援に充当し活用している。研究支援企画室のURAが中心となり、機構ダイバーシティ推進のための1つの試みとして、「未来の科学者（女性研究者）」育成（小学生）、社会に科学を広める「科学コミュニケーター」育成（大学院生）を目的としたアウトリーチ活動を企画、支援事業に採択された。つくば市主催の小中学生向けの科学イベント「つくばちびっ子博士」に参画、小学生向け（4～6年生）に施設見学・体験学習を組み合わせたコースを2日間実施（2019年7月下旬）、つくば市及び近郊から定員を大幅に超える応募者があり、機構の研究施設、研究活動のみならずURAの仕事、寄附金事業について、地域に広報する好機となった。また、機構内部では、イベント企画・開催の過程で、URAは広報室、各研究所の教員、大学院生と良好な関係を構築・活性化させた。「寄附金事業」の横展開を図るとともに、機構におけるURA「存在価値」が浸透し、今後の事業の継続性、発展性に貢献できた。

・2019年度の機構一般公開において、研究支援戦略推進部と今年度から新たに設置されたオープンイノベーション推進部との合同で展示ブースを設け、両部に配置されているURAの活動情報についてポスター展示と、URAクイズを作成し、クイズを通して研究支援の業務について広報を行った。URAクイズには350名が参加、好評を得た。また、寄附金ブースでは、今年度から開始している新たな寄附メニュー「50周年記念事業サポーターズ ～いっしょに未来を創ろう」「あなたのお名前を研究施設に刻みます ～フォトンフォクトリー」のキャンペーンをPRした。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	53.5 %	55.02 %	56.05 %	57.86 %
産学共著論文率	5.63 %	5.00 %	4.73 %	5.81 %
Top10%論文率	- %	- %	16.01* %	16.69* %

*InCitesにより算出

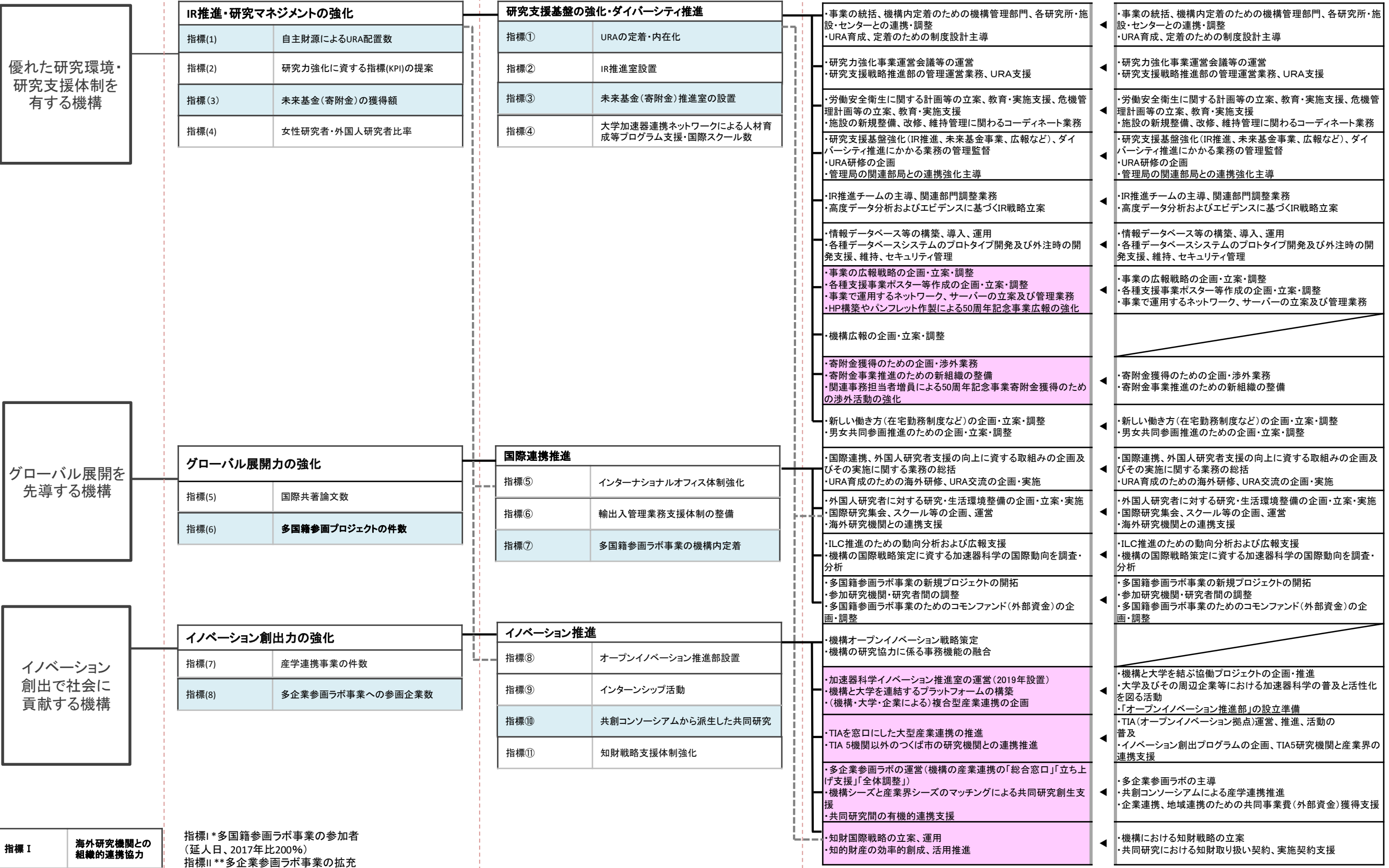
将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)



優れた研究環境・研究支援体制を有する機構

グローバル展開を先導する機構

イノベーション創出で社会に貢献する機構

IR推進・研究マネジメントの強化

指標(1)	自主財源によるURA配置数
指標(2)	研究力強化に資する指標(KPI)の提案
指標(3)	未来基金(寄附金)の獲得額
指標(4)	女性研究者・外国人研究者比率

グローバル展開力の強化

指標(5)	国際共著論文数
指標(6)	多国籍参画プロジェクトの件数

イノベーション創出力の強化

指標(7)	産学連携事業の件数
指標(8)	多企業参画ラボ事業への参画企業数

研究支援基盤の強化・ダイバーシティ推進

指標①	URAの定着・内在化
指標②	IR推進室設置
指標③	未来基金(寄附金)推進室の設置
指標④	大学加速器連携ネットワークによる人材育成等プログラム支援・国際スクール数

国際連携推進

指標⑤	インターナショナルオフィス体制強化
指標⑥	輸出入管理業務支援体制の整備
指標⑦	多国籍参画ラボ事業の機構内定着

イノベーション推進

指標⑧	オープンイノベーション推進部設置
指標⑨	インターンシップ活動
指標⑩	共創コンソーシアムから派生した共同研究
指標⑪	知財戦略支援体制強化

- ・事業の統括、機構内定着のための機構管理部門、各研究所・施設・センターとの連携・調整
- ・URA育成、定着のための制度設計主導
- ・研究力強化事業運営会議等の運営
- ・研究支援戦略推進部の管理運営業務、URA支援
- ・労働安全衛生に関する計画等の立案、教育・実施支援、危機管理計画等の立案、教育・実施支援
- ・施設の新規整備、改修、維持管理に関わるコーディネート業務
- ・研究支援基盤強化(IR推進、未来基金事業、広報など)、ダイバーシティ推進にかかる業務の管理監督
- ・URA研修の企画
- ・管理局の関連部局との連携強化主導
- ・IR推進チームの主導、関連部門調整業務
- ・高度データ分析およびエビデンスに基づくIR戦略立案
- ・情報データベース等の構築、導入、運用
- ・各種データベースシステムのプロトタイプ開発及び外注時の開発支援、維持、セキュリティ管理
- ・事業の広報戦略の企画・立案・調整
- ・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整
- ・事業で運用するネットワーク、サーバーの立案及び管理業務
- ・HP構築やパンフレット作製による50周年記念事業広報の強化
- ・機構広報の企画・立案・調整
- ・寄附金獲得のための企画・渉外業務
- ・寄附金事業推進のための新組織の整備
- ・関連事務担当者増員による50周年記念事業寄附金獲得のための渉外活動の強化
- ・新しい働き方(在宅勤務制度など)の企画・立案・調整
- ・男女共同参画推進のための企画・立案・調整
- ・国際連携、外国人研究者支援の向上に資する取組みの企画及びその実施に関する業務の総括
- ・URA育成のための海外研修、URA交流の企画・実施
- ・外国人研究者に対する研究・生活環境整備の企画・立案・実施
- ・国際研究集会、スクール等の企画、運営
- ・海外研究機関との連携支援
- ・ILC推進のための動向分析および広報支援
- ・機構の国際戦略策定に資する加速器科学の国際動向を調査・分析
- ・多国籍参画ラボ事業の新規プロジェクトの開拓
- ・参加研究機関・研究者間の調整
- ・多国籍参画ラボ事業のためのコモンファンド(外部資金)の企画・調整
- ・機構オープンイノベーション戦略策定
- ・機構の研究協力に係る事務機能の融合
- ・加速器科学イノベーション推進室の運営(2019年設置)
- ・機構と大学を連結するプラットフォームの構築
- ・(機構・大学・企業による)複合型産業連携の企画
- ・TIAを窓口にした大型産業連携の推進
- ・TIA 5機関以外のつくば市の研究機関との連携推進
- ・多企業参画ラボの運営(機構の産業連携の「総合窓口」「立ち上げ支援」「全体調整」)
- ・機構シーズと産業界シーズのマッチングによる共同研究創生支援
- ・共同研究間の有機的連携支援
- ・知財国際戦略の立案、運用
- ・知的財産の効率的創成、活用推進

- ・事業の統括、機構内定着のための機構管理部門、各研究所・施設・センターとの連携・調整
- ・URA育成、定着のための制度設計主導
- ・研究力強化事業運営会議等の運営
- ・研究支援戦略推進部の管理運営業務、URA支援
- ・労働安全衛生に関する計画等の立案、教育・実施支援、危機管理計画等の立案、教育・実施支援
- ・施設の新規整備、改修、維持管理に関わるコーディネート業務
- ・研究支援基盤強化(IR推進、未来基金事業、広報など)、ダイバーシティ推進にかかる業務の管理監督
- ・URA研修の企画
- ・管理局の関連部局との連携強化主導
- ・IR推進チームの主導、関連部門調整業務
- ・高度データ分析およびエビデンスに基づくIR戦略立案
- ・情報データベース等の構築、導入、運用
- ・各種データベースシステムのプロトタイプ開発及び外注時の開発支援、維持、セキュリティ管理
- ・事業の広報戦略の企画・立案・調整
- ・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整
- ・事業で運用するネットワーク、サーバーの立案及び管理業務
- ・寄附金獲得のための企画・渉外業務
- ・寄附金事業推進のための新組織の整備
- ・新しい働き方(在宅勤務制度など)の企画・立案・調整
- ・男女共同参画推進のための企画・立案・調整
- ・国際連携、外国人研究者支援の向上に資する取組みの企画及びその実施に関する業務の総括
- ・URA育成のための海外研修、URA交流の企画・実施
- ・外国人研究者に対する研究・生活環境整備の企画・立案・実施
- ・国際研究集会、スクール等の企画、運営
- ・海外研究機関との連携支援
- ・ILC推進のための動向分析および広報支援
- ・機構の国際戦略策定に資する加速器科学の国際動向を調査・分析
- ・多国籍参画ラボ事業の新規プロジェクトの開拓
- ・参加研究機関・研究者間の調整
- ・多国籍参画ラボ事業のためのコモンファンド(外部資金)の企画・調整
- ・機構と大学を結ぶ協働プロジェクトの企画・推進
- ・大学及びその周辺企業等における加速器科学の普及と活性化を図る活動
- ・「オープンイノベーション推進部」の設立準備
- ・TIA(オープンイノベーション拠点)運営、推進、活動の普及
- ・イノベーション創出プログラムの企画、TIA5研究機関と産業界の連携支援
- ・多企業参画ラボの主導
- ・共創コンソーシアムによる産学連携推進
- ・企業連携、地域連携のための共同事業費(外部資金)獲得支援
- ・機構における知財戦略の立案
- ・共同研究における知財取り扱い契約、実施契約支援

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

高エネルギー加速器研究機構「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1)事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
優れた研究環境・研究支援体制を有する機構	IR 推進・研究マネジメントの強化	研究支援基盤の強化 ダイバーシティの推進	・事業の統括、機構内定着のための機構管理部門、各研究所・施設・センターとの連携・調整 ・URA 育成、定着のための制度設計主導						
			・研究力強化事業運営会議等の運営 ・研究支援戦略推進部の管理運営業務、URA 支援						
			・労働安全衛生に関する計画等の立案、教育・実施支援、危機管理計画等の立案、教育・実施支援 ・施設の新規整備、改修、維持管理に関わるコーディネート業務		・機構の施設管理、安全管理業務の充実				
			・研究支援基盤強化(IR 推進、未来基金事業、広報など)、ダイバーシティ推進にかかわる業務の管理監督・URA 研修の企画 ・管理局の関連部局との連携強化主導						
			・IR 推進チームの主導、関連部門調整業務 ・高度データ分析およびエビデンスに基づくIR 戦略立案		・IR 推進室の運営、各部門 IR 担当との連携強化 ・機構の研究力強化に資する指標(KPI)の策定				
			・情報データベース等の構築、導入、運用 ・各種データベースシステムのプロトタイプ開発及び外注時の開発支援、維持、セキュリティ管理		・データベースの開発、管理、運用 ・永続的データ収集のための体制構築、運用				
			・事業の広報戦略の企画・立案・調整・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整 ・事業で運用するネットワーク、サーバーの立案及び管理業務		・事業の広報戦略の企画・立案・調整 ・各種支援事業ポスター等作成の企画・立案・調整 ・事業で運用するネットワーク、サーバーの立案及び管理業務 ・HP 構築やパンフレット作製による50周年記念事業広報強化		・機構および各部門広報担当との連携推進		
					・機構広報の企画・立案・調整				
			・寄附金獲得のための企画・渉外業務 ・寄附金事業推進のための新組織の整備		・寄附金獲得のための企画・渉外業務 ・寄附金事業推進のための新組織の整備 ・関連事務担当者増員による50周年記念事業寄附金獲得のための渉外活動の強化		・寄附金獲得のための企画・渉外業務 ・未来基金推進室の運用 ・ファンドレイザー増員による50周年記念事業寄附金獲得のための体制強化		・未来基金推進室の運営 ・新たな寄附金の企画
			・新しい働き方(在宅勤務制度など)の企画・立案・調整 ・男女共同参画推進のための企画・立案・調整						
		指標① URA の定着・内在化			URA 新人事制度導入				
		指標② IR 推進室設置			IR 推進室の運用開始				
		指標③ 未来基金(寄附金)推進室の設置			未来基金推進室運用開始				
		指標④ 大学加速器連携ネットワークによる人材育成等プログラム支援・国際スクール数			30 件				
		指標(1): 自主財源による URA 配置数					5 名(既存ポストへの配置: 16 名)		
	指標(2): 研究力強化に資する指標(KPI)の提案					3 件			
	指標(3): 未来基金(寄附金)の獲得額					5,000 万円(年平均)			
	指標(4): 女性研究者・外国人研究者比率					15%			
グローバル展開を先導する機構	グローバル展開力の強化	国際連携推進	・国際連携、外国人研究者支援の向上に資する取組みの企画及びその実施に関する業務の総括 ・URA 育成のための海外研修、URA 交流の企画・実施 ・外国人研究者に対する研究・生活環境整備の企画・立案・実施 ・国際研究集会、スクール等の企画、運営 ・海外研究機関との連携支援						
			・ILC 推進のための動向分析および広報支援 ・機構の国際戦略策定に資する加速器科学の国際動向を調査・分析						
			・多国籍参画ラボ事業の新規プロジェクトの開拓 ・参加研究機関・研究者間の調整 ・多国籍参画ラボ事業のためのコモンファンド(外部資金)の企画・調整		・大型国際プロジェクトの開拓 ・多国籍参画プロジェクトの運営、コモンファンドの運営 ・輸出入管理業務支援				
		指標⑤ 国際専門 URA の育成・配置			国際専門 URA の育成・配置				
	指標⑥ 輸出入管理業務支援体制の整備			ガイドラインの作成・運用					
	指標⑦ 多国籍参画ラボ事業の機構内定着			機構内組織との統合					
	指標(5): 国際共著論文数					600 報(2019-2021 の平均値)			

指標(6): 多国籍参画プロジェクトの件数					5 件	
-----------------------	--	--	--	--	-----	--

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット						
イノベーション創出で社会に貢献する機構	イノベーション創出力の強化	イノベーション推進	・機構と大学を結ぶ協働プロジェクトの企画・推進 ・大学及びその周辺企業等における加速器科学の普及と活性化を図る活動 ・「オープンイノベーション推進部」の設立準備	<ul style="list-style-type: none"> ・機構オープンイノベーション戦略策定 ・機構の研究協力に係る事務機能の融合 ・加速器科学イノベーション推進室の運営(2019 年設置) ・機構と大学を連結するプラットフォームの構築 ・(機構・大学・企業による)複合型産業連携の企画 					
			・TIA(オープンイノベーション拠点)運営、推進、活動の普及 ・イノベーション創出プログラムの企画、TIA5 研究機関と産業界の連携支援	<ul style="list-style-type: none"> ・TIA を窓口にした大型産業連携の推進 ・TIA 5 機関以外のつくば市の研究機関との連携推進 					
			・多企業参画ラボの主導 ・共創コンソーシアムによる産学連携推進 ・企業連携、地域連携のための共同事業費(外部資金)獲得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・多企業参画ラボの運営(機構の産業連携の「総合窓口」「立ち上げ支援」「全体調整」) ・機構シーズと産業界シーズのマッチングによる共同研究創生支援 ・共同研究間の有機的連携支援 					
			・機構における知財戦略の立案 ・共同研究における知財取り扱い契約、実施契約支援	<ul style="list-style-type: none"> ・知財国際戦略の立案、運用 ・知的財産の効率的創成、活用推進 					
			指標⑧オープンイノベーション推進部設置	新組織運用開始					
	指標⑨インターンシップ活動			2 件 (毎年)					
	指標⑩共創コンソーシアムから派生した共同研究			2 件					
	指標⑪知財戦略支援体制強化			関連部局の統合					
	指標(7): 産学連携事業の件数							100 件(2019-2021 の平均値)	
	指標(8): 多企業参画ラボ事業への参画企業数							15 法人(2019-2021 の平均値)	
指標(9): 産学共著論文数							50 報(2019-2021 の平均値)		
指標 I: 海外研究機関との組織的連携協力							多国籍参画ラボ事業の参加者(述人日、2017 年比 200%)		
指標 II: 先端性と地域性を活かしたイノベーション活動							多企業参画ラボ事業の拡充(年 15 法人以上の維持)		